

一緒に開けよう！まちの未来へつづく

鹿嶋市議会だより

とびら



No. 101

(令和2年4月・5月・6月議会を掲載)

鹿

島

神

宮

駅

Kashimajingū Station

鹿島神宮駅前広場が リニューアル

— CONTENTS —

4月・5月臨時会の概要 …… 2～7

6月議会の概要 …… 8・9

常任委員会の活動 …… 10・11

ここが知りたい！**一般質問** …… 12～18

新型コロナ関連の意見書等を提出 …… 19～21

きかせて！**あなたの夢** …… 22

次号の「とびら」は、令和2年11月1日発行予定です

新型コロナに係る経済支援 などの専決処分や特別委員会の設置など について審議



4月21日、令和2年第1回臨時会が開催されました。市長から6件の議案が提出されたほか、議員から6件の議案が提出されました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
市長から提出された議案 6件		
報告第1号	専決処分について（鹿嶋市税条例等の一部を改正する条例）	原案承認
報告第2号	専決処分について（鹿嶋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	原案承認
報告第3号	専決処分について（鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例）	原案承認
報告第4号	専決処分について（令和2年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））	原案承認
報告第5号	専決処分について（鹿嶋市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	原案承認
報告第6号	専決処分について（令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算（第1号））	原案承認
議員が提出した議案 6件		
第2号議案	感染症・非常事態対策特別委員会設置に関する決議	否決
第3号議案	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会設置に関する決議	原案可決
意見書第3号	10万円の支給を別居中の家族が受領できるよう特段の配慮を求める意見書	否決
意見書第4号	茨城県による休業協力金の支払い対象の拡大を求める意見書	否決
意見書第5号	市内観光業への経済的支援及びGotoキャンペーン事業の窓口を地域の旅行代理店も対象とするよう求める意見書	否決
意見書第6号	宮中賑わい創出事業内の歴史資料館を含む複合施設に対する予算執行の凍結を求める意見書	否決

議員賛否一覧表

賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-

※篠塚洋三議長は、採決に加わりません。

賛否が分かれた議案と 議員(会派)の賛否結果	未来かしま								公明 かしま		日本 共産党		幹会			無所属			
	飯塚 俊雄	内田 政文	根崎 彰	池田 芳範	坂本 仙一	小池 みよ子	栗林 京子	小松 崎敏紀	笹沼 康弘	山口 哲秀	樋口 富士男	立原 弘一	川井 宏子	宇田 一男	菅谷 毅	舛井 明宏	田口 茂	河津 亨	佐藤 信成
第2号議案 感染症・非常事態対策特別委員会設置に関する決議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第3号 10万円の支給を別居中の家族が受領できるよう特段の配慮を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第4号 茨城県による休業協力金の支払い対象の拡大を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第5号 市内観光業への経済的支援及びGotoキャンペーン事業の窓口を地域の旅行代理店も対象とするよう求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第6号 宮中賑わい創出事業内の歴史資料館を含む複合施設に対する予算執行の凍結を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

討論

■第2号議案 感染症・非常事態対策特別委員会設置に関する決議

賛成 宇田一男議員

この特別委員会では、災害時における今後のコロナウイルス感染症防止対策などにも対応し得る内容となっており、さらに市民の安心安全が確保できることから、賛成とする。

賛成 舛井明宏議員

コロナ関連に関する提言等は今より、台風、大雨などで万が一不測の事態が生じるような非常時にも、複合的に機能することも可能な中身となっている。効率性も兼ね備えた提案であり、市民のニーズに対して迅速に対応し得る内容となっているため、賛成とする。

賛成 河津 亨議員

災害、そしてコロナウイルスと、二重に災害が起きた場合には、この混乱は計り知れないものになる。よって、こういった場合には市民のニーズに応えるべく広く門戸を開けておきながら、議会として責務を果たす責任があると考え、賛成とする。

賛成 川井宏子議員

世界が緊急事態であるこの状況の中で、市民に寄り添い明るい支援ができるのは、議会が一丸となることと考える。一人一人が知恵を出し合い、今できることに最善を尽くすことが、私たち議員がするべきことだと考え、賛成する。

賛成 立原弘一議員

これから起きる災害は、コロナ問題が終息しない限り、常に複合災害となるものである。それにきちんと対応できる特別委員会として、この議案に賛成とする。

賛成 田口 茂議員

2号議案は複合災害、環境変化、災害、安心、安全、健康と、このよくな点から当然必要だということをご皆さんに訴え、賛成とする。

■第3号議案 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会設置に関する決議

賛成 菅谷 毅議員

県内の自治体でも既に多くの自治体で独自の支援策や、市民の命と財産と人権を守ることというのを最優先に取り組んでいる。そのために議会

が一本にまとまらなければならぬ今、一丸となることを期待し、賛成する。

賛成 小松崎敏紀議員

議長を中心に議会がまとまることで、目の前の対策、対応などの業務にどうしても追われがちな市当局に代わり、市民のためにふかんに対策や対応を取ることができただけでなく、誰一人として取りこぼしがないよう市民の声を捉え、国や県への意見や要望、市政の提言をしようとする。これは、議会としての大事な役割だと考え、賛成とする。

賛成 笹沼康弘議員

市民の命と健康を守るための安全と安心の確保、感染拡大の早期終息、危機的状況から脱し、終息後の穏やかな市民生活を取り戻す。この3つの観点から、新型コロナウイルス感染症対策に特化した特別委員会の設置に賛成とする。

賛成 立原弘一議員

パンデミックが日々進行して、検査についても大量検査、大量隔離をやらなくともはや終息に向けての保証はなくなってしまうというところまで事態は深刻化しているため、賛成とする。

■意見書第3号 10万円の支給を別居中の家族が受領できるような特段の配慮を求める意見書

賛成 佐藤信成議員

自分が世帯主でないがために請求をすることができないのか、本当に自分の口座にお金が振り込まれるのか、非常に不安に思っているのではないかと考える。市町村が窓口となり支給するのであれば、たとえば市町村のほうにあらかじめ特段の配慮を求める請求書を出し、そういった方々の口座に直接振り込むといった配慮を求めるものであるため、賛成する。

賛成 立原弘一議員

この意見書が求めているように、様々な状況の方々に対しても特段の配慮をもって、一刻も早くこの10万円が支給されることを望み、賛成とする。

■意見書第4号 茨城県による休業協力の支払い対象の拡大を求める意見書

賛成 立原弘一議員

自粛を要請するのであれば、それに見合った補償をきちんとする。それで見れば命をかけて商売をして

いる皆さんが安心して休業することはできない。その点から見ても休業協力の支払いは喫緊の課題であり、急いで対応していかなければならぬものと考えするため、賛成する。

賛成 佐藤信成 議員

■意見書第5号 市内観光業への経済的支援及びGoToキャンペーン事業の窓口を地域の旅行代理店も対象とするよう求める意見書

県が対象を拡大しなければ、国から最大1・6兆円充てられる休業協力金を得ることができない。議会の声を県に届け、県の懐を痛ませることなく国からの補助金をもたらえるよう、賛成とする。

賛成 佐藤信成 議員

旅行業者の方々からの切実な思いをまとめたものである。国が応援をしようとしているGoToキャンペーンを、有名観光地だけでなく鹿嶋にも旅行者が来ていただくために、この意見書を出すものであるの、賛成とする。

賛成 田口 茂 議員

コロナが収束した後の観光対策を大手業者が窓口になるという仕組み

みを変えていただきたい、地方にも窓口をつくっていただきたいというのが趣旨である。また、市長にもぜひ頭の片隅に入れていただいて、早くアクションを取っていただきたい。これらのことから賛成とする。

■意見書第6号 宮中賑わい創出事業内の歴史資料館を含む複合施設に対する予算執行の凍結を求める意見書

賛成 菅谷 毅 議員

社会の構造も変わるかもしれない大災害に直面している中で、中心市街地の観光、本当に立ち行くのか。インバウンドがあるのか。ほとんどゼロになっているのではないかと。そういうときに、一歩立ち止まってしっかりと考える。議会の責務としてやらなければいけないということ、賛成とする。

賛成 立原弘一 議員

新コロナの問題が過ぎ去って、これから復興をしようというときに、その復興の担い手となる市民の暮らしがぼろぼろで、営業体がなくなっているようなことになれば復興どころではなくなってしまう。しっかりと市民の暮らしと営業を守るために手伝いをしていく、これが今の

地方公共団体に求められる一番の大事な仕事であると考え、賛成とする。

賛成 舛井明宏 議員

今現在の市民の皆さんの生活、市民サービスに直結しない制度については、一度止めていただいて、そちらのほうの予算を、まずはコロナ対策に回していただきたい。市民の大多数が望んでいる声があつかりと代弁されているものであるため、賛成とする。

賛成 田口 茂 議員

私どもを取り巻く環境はコロナだけではなく、もつと産業界にも目を向け、産業政策に取り組む時期ではないかと考える。歴史資料館など市民からどう評価されているか、もう一度考えていただくことをお願いし、賛成とする。

賛成 宇田一男 議員

この大変大きい災害とも言える事態については、一定程度の財政的負担が伴うものである。先の見えない終息の見えない緊急事態においては、当然ながら優先順位を含めて判断すべきと考え、賛成とする。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が設置されました！

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び終息以降も含め市民の安全・安心を確保するため特別委員会を設置いたしました。通常、委員会は定例会の会期中のみの開催ですが、特別委員会を設置したことで閉会中においても臨機応変に会議を開催し、緊急な案件について審査することができます。

【新型コロナウイルス感染症対策特別委員会】

委員長	山口 哲秀	副委員長	根崎 彰
委員	飯塚 俊雄、内田 政文、池田 芳範、田口 茂、坂本 仙一、立原 弘一、河津 亨、小池みよ子、宇田 一男、佐藤 信成、栗林 京子、樋口富士男、菅谷 毅、川井 宏子、小松崎敏紀、笹沼 康弘、舛井 明宏		

※議長はオブザーバー

市議会も新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、開催しております



傍聴の自粛要請



常時換気の実施



手指消毒の徹底



傍聴席の身体的距離の確保

本会議の音声公開や一般質問のYouTube配信を行っています。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、傍聴の自粛をお願いしており、傍聴の代替措置として本会議の音声公開を実施しているほか、YouTubeや会議録検索システムで会議の様子を知ることができます。

【本会議の音声公開】

本会議の音声データを会議録検索システムに議事録が掲載されるまでの間、公開しています。



【一般質問のYouTube配信】

一般質問の様子をYouTubeで録画配信しています。



【会議録検索システム】

鹿嶋市議会のホームページ内にある会議録検索システムで、各会議の議事録をご覧いただけます。



子育て世帯応援金事業の 補正予算などを可決



5月29日、令和2年第2回臨時会が開催されました。市長から7件の議案が提出されたほか、委員会から1件の議案が、議員からそれぞれ1件の議案と意見書が提出されました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
市長から提出された議案 7件		
議案第30号	令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第31号	令和2年6月1日から令和3年3月31日までの間における市長、副市長及び教育長の給与の減額に関する条例	原案可決
報告第7号	専決処分について(令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算(第2号))	原案承認
報告第8号	専決処分について(鹿嶋市税条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第9号	専決処分について(令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算(第3号))	原案承認
報告第10号	専決処分について(鹿嶋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第11号	専決処分について(鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例)	原案承認
委員会が提出した議案 1件		
第4号議案	鹿嶋市議会議員の費用弁償の特例に関する条例	原案可決
議員が提出した議案 2件		
第5号議案	鹿嶋市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
意見書第7号	強力な地方自治体への生活支援・経済再建支援を求める意見書	原案可決

議員賛否一覧表

賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-

※篠塚洋三議長は、採決に加わりません。

賛否が分かれた議案と議員(会派)の賛否結果	未来かしま								公明かしま		日本共産党		幹会		無所属				
	飯塚俊雄	内田政文	根崎彰	池田芳範	坂本仙一	小池みよ子	栗林京子	小松崎敏紀	笹沼康弘	山口哲秀	樋口富士男	立原弘一	川井宏子	宇田一男	菅谷毅	舛井明宏	田口茂	河津亨	佐藤信成
第5号議案 鹿嶋市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×

討論

■議案第30号 令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算(第4号)

賛成 宇田一男 議員

新型コロナウイルス感染症に関する経済的な支援策を実施するためのものであり、市独自政策も盛り込まれた市民及び地域事業者が待ち望んでいた補正予算である。今回は、子育て世帯や一定程度の業種に対する支援となっているが、国の動向も見極め、今後は市民全体に支援が届く事業についても検討をお願いし、賛成とする。

賛成 立原弘一 議員

市民を助ける、業者を助ける、支援を差し伸べるのは、スピードと規模こそが命である。PCR検査体制の充実、さらには支援体制の練り直しと、本当に市民を救うためには何をやらなければならないのかというのを再検討していただくことを要請し、賛成とする。

賛成 小松崎敏紀議員

生活支援、経営支援、感染症拡大予防に関わる経費について計上された予算となっている。また、市長、副市長、教育長に係る給与の減額も見込まれている。今、市民の皆様のために必要な対策であり、早急に行うことを願い、賛成とする。

賛成 佐藤信成議員

ほとんど国の地方創生の交付金に関するものではあるが、この予算執行を早くしていただくことによって、市民の実際の懐の中にお金が行き届くよう、行政職員の方々に手続業務を頑張っていたいただくことをお願いし、賛成討論とする。

■第5号議案 鹿嶋市議会議員の議員報酬の特例に関する条例

反対 宇田一男議員

議員報酬削減については、コロナ禍における市の現状や財政を検討するとともに、議員の身分、報酬の在り方を十分に議論した上で、議員全体で決めるものである。議員全体で決まったことであれば、賛同するが、まともな議論もせず、大義を振り回

し、数の力で何でも押し切るようなことには断固反対である。

賛成 栗林京子議員

今まで2回の全員協議会を開催した。その中で、執行部は市民に寄り添って、そしてスピード感を持って常に執行してほしいとの意見が出ている。それは常に執行部に訴えていたことだと考える。今採決すれば6月の補正予算に組んでいただけ。以上の理由から賛成とする。

反対 菅谷 毅議員

本来、議場で議案に対し、理論的にどこが賛成でどこが反対かというところで議論を戦わせるというところ。議会が一本になるということ。私は強く求めたい。議会を割るということを目的に、こういう議案を提案されたことに対して強く抗議を申し上げ、反対とする。

賛成 小池みよ子議員

コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や、地域経済を支えてくださっている事業者の皆様の痛みと、賛成する。先に延ばすのではなく、今議会で早急に手を打つべきで

はないかと考える。

反対 佐藤信成議員

議案の内容で反対しているわけではない。議会がルールを守る、守らない、その話をしている。全員協議会という全員が参加して、議長の下、皆が議論をした結果を尊重しない自分たちの都合ですぐにねじ曲げるような議会運営をすることがおかしいのだということを示し、反対とする。

賛成 樋口富士男議員

私は千数百人の方から推されて議員になった。何とか皆さんに貢献できるものはないか考えたときに、純粹に私は給与を削減して、これをコロナの対策に使っていただきたい。この思いで今回は賛成とする。

反対 舛井明宏議員

議会の全員協議会という場で議論し、意思を統一したことを全く否定している。市民の皆さんの力添えになろうとして、全員で議論したことに対する冒とくである。意思統一した中身について尊重し、慎重な判断をしていただくことをこの場にて再度お願いし、反対討論とする。

反対 立原弘一議員

きちんと手順を踏めば、まとまる。しかし、議会のルール、格付、品位を守った上でやらないと、将来にわたって禍根を残すことになってしまうため、反対とする。

反対 田口 茂議員

議長の役割、権限、議員について、もう一度振り返り勉強すること。また、国の仕組みをしっかりと勉強して、自分たちの持っている権利をしっかりと市民にお渡しできるようなことを勉強しなければならぬ。10万円削減しても年金で返ってきてしまう場合があり、全く協力したことになっていない。以上の理由から反対とする。

賛成 飯塚俊雄議員

議論している間でも、新型コロナウイルスの感染症で苦しんでいる方がたくさんいる。そしてまた、医療に携わっている方、大変多くいる。四の五の言っている時間はないため、賛成とする。

学生応援便事業やひとり親世帯臨時特別給付金に係る補正予算などを可決



6月11日～26日の16日間、令和2年第2回定例会が開催されました。市長から7件の議案、議員及び委員会からそれぞれ1件の議案が提出されたほか、議会へ2件の請願が提出されました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
市長から提出された議案 7件		
議案第32号	令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第33号	鹿嶋市消防団員の任免、定員、服務等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	鹿嶋市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第35号	鹿嶋市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第36号	市道路線の認定について	原案可決
議案第37号	市道路線の認定、廃止及び変更について	原案可決
議案第38号	令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議員が提出した議案 1件		
第6号議案	新可燃ごみ処理施設建設について慎重な推進を求める決議	否決
委員会が提出した議案 1件		
意見書第8号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	原案可決
議会へ提出された請願 2件		
令和2年請願第1号	国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願	継続審査
令和2年請願第2号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書	不採択

議員賛否一覧表

賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=—

※篠塚洋三議長は、採決に加わりません。

賛否が分かれた議案と議員(会派)の賛否結果	未来かしま									公明かしま		日本共産党		幹会			無所属			
	飯塚俊雄	内田政文	根崎彰	池田芳範	坂本仙一	小池みよ子	栗林京子	小松崎敏紀	笹沼康弘	山口哲秀	樋口富士男	立原弘一	川井宏子	宇田一男	菅谷毅	舛井明宏	田口茂	河津亨	佐藤信成	
第6号議案 新可燃ごみ処理施設建設について慎重な推進を求める決議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年請願第2号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○

討論

■請願第2号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

賛成 川井宏子議員

この要求が最低賃金の高い都県への労働者の流出を抑え、人手不足が解消され、さらには地域経済の発展につながる。そのためにも、最低賃金の引き上げとセットで、中小業者への具体的な支援の充実も求められて然るべき。若者が鹿嶋市に住み、将来に希望をもって生活できるように、生活の基盤の安定のため、賛成とする。



■第6号議案 新可燃ごみ処理施設建設について慎重な推進を求める決議

賛成 宇田一男議員

ごみ処理については市民サービスの最もベースとなる事業である。構成市において、基本計画を含めた内容について一切開示がされないことは、非常に異例な状況だと考えるため、当然ながらこの決議については内容は妥当であり、賛成とする。

賛成 菅谷 毅議員

鹿嶋・神栖ともに今後20年以上の財政に関わる大変重要な問題であり、市民生活に影響を及ぼすため、慎重に進めていただくことは、当然のことだと考える。議会として当然の意見書の内容であるため、賛成とする。

賛成 田口 茂議員

東電への送電施設について、発電量が増えると、鹿嶋・神栖が持たなきゃならないという問題もある。調べれば調べるほど問題が出てくる。オープンになっていない中身もわからない

ため、慎重に進めるということに賛成とする。

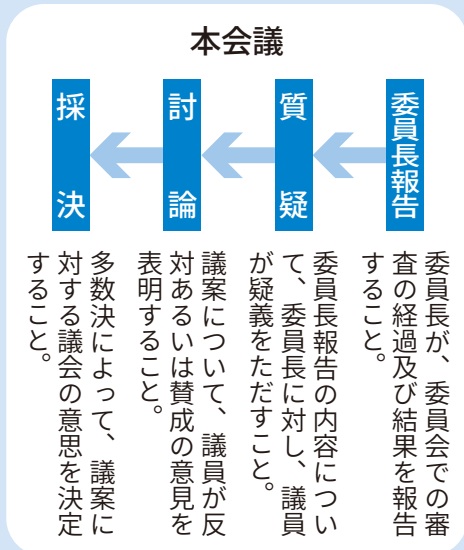
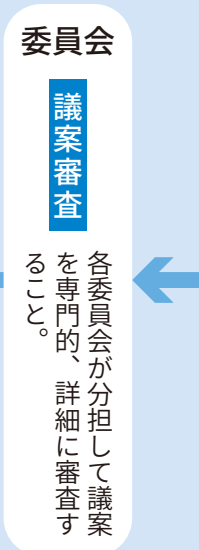
賛成 立原弘一議員

まるでブラックボックスの中に何か隠されたまま、いつの間にか焼却施設の話が進められてしまっている。情報は全てオープンにして、その上で、みんなが公明正大な議論をし、ではこれで行くかというところに行ってもらいたい。そういう思いから、賛成とする。

賛成 佐藤信成議員

市民不在の状態のまま、この計画を進めていくということは、将来、市民と執行部、議会との間の禍根になると考えている。行政の基本的な運営の仕方というものは、適正な予算で、適正な規模の施設を管理運営していく、適切な行政サービスを提供していく、これが行政の根本的な姿である。提出議案は、否決をするのではなく、ごみ処理場建設に関しては慎重な推進をしていこうという内容であり、賛成とする。

議案採決の流れ



新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等の補正予算を審査

予算決算常任委員会では、2件の補正予算を審査しました。

主な質疑

■議案第32号 令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算（第5号）

問 長寿祝い膳応援事業について、一人当たり2千円の食事券とのことだが、その積算根拠と、どういった使い方を想定し検討したのか。

答 今年度の長寿をたたえる事業の予算を一人当たり千円増額し、2千円とした。また、お弁当を皆さんに楽しく食べていただき、家族全体でお祝いする趣旨とした。

■議案第38号 令和2年度鹿嶋市一般会計補正予算（第6号）

問 ひとり親世帯臨時特別給付金について、児童扶養手当を受給している方が対象だが、収入が減少した方や、公的年金などを受給し、児童扶養手当が停止されている方にはどういった案内がされるのか。

答 8月の児童扶養手当の現況届の案内を送付する際に、併せて給付金のお知らせを同封する。また、同時に市のホームページやSNS、広報がしまで広く周知する。

討論はありませんでした。採決の結果、議案第32号及び第38号は全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

総務生活委員会

消防団員の定年年齢を引き上げるための条例や刑事訴訟法に関する請願を審議

総務生活委員会では、それぞれ1件の議案と請願を審査しました。

主な質疑

■議案第33号 鹿嶋市消防団員の任免、定員、服務等に関する条例の一部を改正する条例

問 今回の改正は、消防団員の定年年齢の引上げにより、減少傾向にある消防団員の確保を図るため、条例の一部を改正するもの。

答 定年制度を運用してきた理由は、体力的な側面と次世代の育成という観点から運用してきた。

問 団員数の推移は。

答 平成28年762名、平成29年757名、平成30年752名、令和元年745名、令和2年739名と

なっている。

問 定年年齢を引き上げることの業務への影響は。

答 高齢の団員については若手団員の育成など、分団の中で役割分担をしていただく。

【賛成討論】

賛成ではあるが、条例改正に際しては団員に対し丁寧の説明をよう求める。
・市民からの感謝の気持ちを消防団員へ伝える努力をするよう市に求める。
・機能別消防団制度についても推進していくよう求める。

採決の結果、議案第33号は全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。また、請願第1号については、なお慎重に取り扱うべきものであると判断し、継続審査をすべきものと決しました。

※機能別消防団制度
特定の活動にのみ参加することとされる機能別の消防団員制度を設置することで、新たな団員の獲得に向けた施策として打ち出されたもの。

鹿嶋市印鑑条例の一部を改正する 条例などの議案を可決

文教厚生委員会では、2件の議案を審査しました。

主な質疑

■議案第34号 鹿嶋市印鑑条例の一部を改正する条例

所定の要件を満たした場合、成年被後見人が印鑑の登録をすることができるようになるため条例の改正をするもの。

問 成年被後見人であることを確認する方法は。

答 印鑑登録申請の際、窓口で、登記事項証明または裁判所の謄本により、成年被後見人であることを確認する。併せて運転免許証等により本人の確認を行う。

問 印鑑登録申請を行う場合、成年被後見人が、意思能力を有するか否かの判断は、どのように行われるのか。

答 成年被後見人に成年被後見人が同行し、成年被後見人本人が、窓口で印鑑登録の申請をすることにより、意思能力を有する者として、登録申請が可能になる。

意 成年被後見人の権利が認められたということ

で、今回の改正は一歩前進ではあるが、印鑑登録の事務を行う窓口においては、慎重な対応が求められる。

■議案第35号 鹿嶋市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

市において、後期高齢者医療制度加入者の傷病手当金の申請受付の事務を行うため、条例の改正をするもの。

採決の結果、議案第34号及び第35号は全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

都 市 経 済 委 員 会

市道路線の認定・変更等と 請願1件を審査

都市経済委員会では、市道路線の認定・変更等の議案2件と請願1件を審査しました。

主な質疑

■議案第36号・議案第37号 市道路線の認定、廃止、変更について

市道2210号線ほか左表の市道についてそれぞれ認定、廃止、変更しようとするもの。

問 市道2210号線の舗装や排水の工事は誰が行ったのか。

議案第36号	
2210号線 [認定]	浜津賀字南493番23地先
8634号線 [認定]	高天原1丁目205番20地先
8635号線 [認定]	高天原1丁目205番19地先
議案第37号	
3470号線 [廃止]	大字林地内
3471号線 [廃止]	大字林地内
3472号線 [廃止]	大字林地内
3473号線 [変更]	大字林地内
3519号線 [認定]	大字林地内

答 市の発注により、昨年度末に(株)谷田川工務店が行っている。

■請願第2号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

全国一律最低賃金制度の確立、最低賃金の1500円への引き上げ等を求める意見書の提出を求めるもの。

意 ・1500円への引き上げは、茨城県の最低賃金849円に比べ差が大きすぎて賛同がたい。

・ワーキングプア対策と地域間、業種間格差をなくすため、制度そのものを変えていくという意味で賛成したい。

採決の結果、議案第36号及び第37号は全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると、請願第2号は不採択とすべきであると決定しました。

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



このQRコードまたは各議員の顔写真下のQRコードから一般質問の映像がご覧いただけます。



こまつぎさとしのり 小松崎 敏紀 議員

(発言時間=30分)



Q 市の独自策は

小松崎

新型コロナウイルス対策について、市独自にどのような政策を行っていくのか。また、市として当初予定されていた事業の実施期間等の計画変更や、『少子化対策として多子世帯への給付支援事業』など、新たな国の支援策について方向性が出されたが、財源の確保と今後の税収の見通しは。

A 2点について取り組む

市長

市の独自支援については、大きく2つの点を取り組む。1点目は、市民の生活支援。特に子育て世代支援策として、令和2年4月28日以降に生まれた方を対象に1人当たり3万円を支給するなどの取り組みを通して、特に子育て世代を中心に市民生活への負担軽減を図る。

Q 教育関係の感染拡大予防対策は

小松崎

新しい生活様式を踏まえた対策や小中学校の今後の授業実施、図書館など社会教育、スポーツ施設の感染拡大予防対策など、どのように考えているのか。また、第2波流行拡大時の判断とその対応について

小松崎

新しい生活様式を踏まえた対策や小中学校の今後の授業実施、図書館など社会教育、スポーツ施設の感染拡大予防対策など、どのように考えているのか。また、第2波流行拡大時の判断とその対応について

どのように考えているのか。

A 新しい生活様式に沿った感染予防策

教育長

通常登校再開に当たり、児童生徒の安全を確保することは最重要事項であり、新しい生活様式に沿った感染予防策を講じていく。一方で学校における感染リスクを限りなくゼロに近づけるためには、集団活動が主となる学校にウイルスを持ち込まないことが最も重要であり、そのため各家庭の協力が不可欠であると考え、あらゆる機会を通じて呼びかけていく。

教育 部長

社会教育施設等の感染予防対策について、各施設共通する対策として、人数、利用時間などの制限、ソーシャルディスタンス、いわゆる身体的距離の確保などを実施している。第2波流行拡大時の判断とその対応については、あらゆる事態を想定し、これまで蓄積した知見とともに、市対策本部の感染症を専門とする医師のアドバイスを加味しながら、一律休校、休園等の対応ではなく、状況に応じて決定していく。

Q イベントの開催は

栗林

今年は花火大会や海水浴場の開催が中止と発表されているが、今後のイベントの開催に関する方針や見通しについて伺う。

A 県のガイドラインを遵守

感染症対策担当参事

不特定対数の人の近接が予測されるイベントは中止または延期となるが、それ以外は県が策定したガイドライン等を遵守するとともに、新しい生活様式の実践を徹底しながら開催していきたい。しかし、今後の感染症の流行状況によっては、県の対策ステージの変更に伴い、市の対応も変わる。大規模なイベントについても、感染症の状況を見極めながら、実行委員会や関係者と協議を行うとともに、庁内連絡会議で全体的な共通認識を図りな

がら態度を決定していく。

Q 宮中地区賑わい創出事業の事業変更について

栗林

宮中地区賑わい創出事業について、今回の事業変更はどのように考えているのか。

A 複合施設の機能を分ける方法や既存施設の活用

市長

複合施設の機能を分ける方法や既存施設の活用なども検討していきたいと考えている。詳細については、中心市街地活性化協議会の意見を伺いながら、鹿島神宮やまちづくり会社との協議を進めるとともに、周辺地区の地権者の皆様への丁寧な説明と理解を得ることも優先させながら検討を重ねていく。

理をしていく予定なのか。

A 今後の感染症の流行状況により実施の見定めを検討

健康福祉部長

女性のがん検診については、今年度は医療機関での検診のみとし、6月から開始している。7月の胃がんバリウム検診については、例年よりも検診人数を減らし、予約制とするなど、密を避ける工夫をして実施する予定。特定健診については、医療機関での健診は7月から開始予定。10月予定の集団の特定健診については、今後の感染症の流行状況により実施の見定めを検討していきたい。

Q 市民の健康管理について

栗林

市民の医療費削減の目的で健康診断をしているが、感染症拡大の影響で4～7月は集団健診、がん検診などが実施されていない。今後はどのように市民の健康管

【こんな質問もありました】

- ① 市内事業主の状況と支援について
- ② 観光振興計画の見直しについて
- ③ ドライブスループCR検査の現状
- ④ 夜間小児救急診療について
- ⑤ 福祉施設の感染予防について



くりばやし きょうこ 議員
栗林 京子

(発言時間=30分)



ここが知りたい！ 一般質問



さとう のぶなり
佐藤 信成 議員

(発言時間=45分)



Q 全事業の凍結を

佐藤 目玉事業と位置づけた歴史資料館の建設計画が不透明になった。全ての中心市街地活性化事業を凍結するべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 基本計画の事業は着実に推進

市長 財政状況を考慮しながら、基本計画に盛り込んである各種事業については着実に推進していく。

Q 2億円の事業凍結を

佐藤 関鉄バスターミナル跡地の駐車場と歩道整備について、現在歴史館の場所も不透明な状況なのだから、現時点で整備の必要はない。観光客の動線がどのように導か

れていくのかもわからない状態である。また新型コロナウイルスの収束は長期にわたる。今年度整備する必要はなく、来年、再来年に先延ばしすべきだと考えるが、いかがか。

A 今後の観光対策、市内経済活性化のために

政策企画部長 今後の観光対策、それによる市内経済活性化につなげるためにも整備を進めていきたい。鹿島神宮周辺地区に訪れる方で一番多いのは自家用車を使う方。受け入れるためには、大きな駐車場が必要。また、それぞれの年度における予算の平準化も考えている。

佐藤 景気が回復するまで駐車場の整備は後にするべきではないか。民間駐車場の経営を圧迫する。

政策企画部長 やがて満車になる時期が来ると考えている。共存しながら活性化していく。

Q 財政調整基金について^{※1}

佐藤 財政調整基金が26億から14億4千万に減る見込みだ。市長政策の見直しが必要な時期であると考えるが、考えを伺う。

A 残しながら運営していきたい

市長 認定こども園、保健センター、温水プール、特別無駄遣いをしたということはない。なるべく残しておきながら運営をしていきたいと考えている。

佐藤

^{※2} 市債と財政調整基金に関する話が混同している。

Q アンケートの結果を受けて

佐藤 議員有志8人で取ったアンケートでは、1005人中9人の方が歴史資料館を造ってもよいという回答だったが、見解を伺う。

A 事業内容見直しの検討を重ねていく

市長 鹿嶋の歴史や文化を知ってもらうためにも、必要な施設である。関係機関と協議を進め、事業内容の見直しの検討を重ねていきたい。

※1 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用される。

※2 市債：建設事業などの財源に充てるため、国や銀行などから借り入れをする債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるもの。



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員

(発言時間=30分)

Q 避難所での新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ対策は

樋口

新型コロナウイルスに対応した避難所について、①収容人数の修正はするのか、②避難者数の想定は、③段ボールハウスや段ボールベッド等の導入は、④非常食等は避難想定人数の何日分を確保しているのか、⑤発熱、咳症状の方の専用スペースはどこに予定しているのか、伺う。

A 避難所運営マニュアルを整備中

市民生活部長

避難所開設の考え方として、公民館や勤労文化会館などを避難所として開設し、これらの避難所で収容しきれない災害のときには小中学校の体育館を避難所として開設するという手順。収容人数

は、避難所運営マニュアルを整備中であり、試算としては835人となる。避難者の想定数は台風19号の際の最大721人を想定している。段ボールハウス等の導入は、簡易型の避難用のテントを導入する計画で、併せてロールマットを継続して活用していく方針である。非常食の備蓄数は約6日分の確保という状況である。発熱、咳症状の方の専用スペースの予定としては、動線などを考慮して専用スペース、または専用の施設等も設ける計画となっている。

Q 高齢者の買い物代行などの対応は

樋口

買い物に行けない高齢者について、デマンドタクシーやタクシーを利用して買物代行などの対応はどうか、市の考えを伺う。

A 生活環境に応じたサービスに関する情報を届けていく

健康福祉部長

社会福祉協議会、地域包括支援センター等を通じ、高齢者の生活環境に応じたサービスに関する情報が届けられるよう、支援をしていく。

Q コロナ禍によるごみ焼却施設整備の方向性と進捗状況は

樋口

新可燃ごみ処理施設整備事業は当初計画より遅れているがその理由は、また市の負担はどの程度なのか。2市合同で行うメリットは何か、市の考えを伺う。

A 市の負担は約45億円と想定

市民生活部長

国による緊急事態宣言の発出などにより、1か月延長した。施設整備費は全体で153億円。循環型社会形成推進交付金があるに對して約36億円、震災復興特別交付税が約34億円の交付が見込まれ、差引き約83億円が2市の実質負担と想定される。中継施設改修費の約16億円やその他の経費として約5億円程度が見込まれ、市の現時点での負担は約45億円程度になるものと想定している。仮に計画を変更し、2市でそれぞれに焼却施設を整備した場合約64億円の実質負担になると想定される。集約した1施設を整備するほうが処理費用や維持管理費が削減でき、震災復興特別交付税の取得が見込める。現計画の着実な遂行がコストメリットを得る上で最善であると考えている。



あさひろ 明宏 議員
ますい 舛井

(発言時間=30分)



Q 新可燃ごみ処理施設建設に係る全体的な予算規模は

舛井 新ごみ処理施設計画の全体的なごみ処理フローと、中継施設なども含めた全体の予算規模とランニングコストの見込みは。

A 市の試算で約174億円

市民生活部長 ごみ処理のフローについて、基本的にはこれまでの収集方法に変更はない。全体的な予算規模とランニングコストは、あくまで本市が試算した内容としては、建設費総額で約174億円程度であり、ランニングコストについては年間で約10億円強程度を見込んでいます。しかし、新焼却施設の応募事業者からの提案書の内容や、これから策定を進める中継施設の建設計画等により

大きく左右される。

舛井 ようやく初めて全体的な試算が答弁された。なぜ今まで説明せずに肅々と計画だけ進められたのか理解できない。全体でのライフサイクルコストを詳細に検証し、本当に市の財政的に堪えることができるのかを示してほしい。これからの補正予算等の審議をするのはそれ以降の話である。

Q 現計画に至るまでの比較検証は

舛井 現計画の決定に至る前段では様々なケースを想定して、現計画を決定したと考えるが、現計画の妥当性について確認するためにどのようなケースを想定し、比較検証を行ったのか伺う。

A 現計画がコスト的にも最善

市民生活部長 一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定で、2つのケースを比較検討しており、場所の決定後においても、さまざまな側面からコスト削減の検討がされている。復興特別交付税の取得が見込める現

時点においては、現計画がコスト的にも最善であると判断している。しかし、現令和2年度末までの時限的な交付税措置という前提があり、もし事業の着工ができないなどの不測の理由で交付税の対象とされない見通しになる場合には、再度立ち止まって検討することも必要だと考えている。

舛井 震災復興特別交付税の利用を急ぐがあまり、決め打ちのように決定された感が拭えない。もっと多くのケースが当初から考えられたはずである。この事業について議員有志の勉強会で議論を進め、計画の妥当性を研究すればするほど、この事業は不透明な部分が数多く上がっている。質問書を提出したが、早期に説明をしていただくことをお願いする。まずは、公開されていない基本設計等を公開していただきたい。



Q コロナ感染症第2波第3波に備えて

菅谷

マスク等の必要な物資の確保が困難であった教訓を生かして、事業所や団体との協定を見直し、改善すべきと考える。また、台風等の複合災害に備えて、マニュアル整備や防災訓練、職員研修の実施の予定はあるのか。

A 避難所運営マニュアルを整備

市民生活部長

物資の調達について、協定事業所から意見聴取をするとともに、他自治体のマスク調達対策等も調査をした上で、安定的な調達に向けて協議検討を進めていきたい。また、複合災害への備えについては、避難所運営マニュアルを整備し、それに沿って適切に避難所運営



菅谷 つかし 議員

(発言時間=45分)



を行うことが基本と考えている。防災訓練等の実施については、まずは、避難所ごとに感染症対策を含めたシミュレーションに取り組み、その後検討していきたい。

Q 非正規職員の収入減の対応は

菅谷

連合茨城の電話相談の中で、自治体の給食停止によって収入が減ったと訴える相談が相次いだとのこと。自治体が雇用する市民職員に対して、減収を補償する対応を実施すべきだと考えるが、市の対応はどのようになっているのか。

A 職員全体の働く場の確保を図った

総務部長

学校の臨時休業、施設の一時的閉鎖など各種措置を講じてきたが、当該業務に従事する職員については業務内容等の変更といった柔軟な対応を取り、休業させるとなく業務に従事させることとし、臨時、非常勤職員を含む職員全体の働く場の確保を図ったことから、減収となった職員はいない。

Q 中心市街地活性化事業の駐車場や市道整備は見合わせるべき

菅谷

歴史館・交流館整備事業を見直すならば、オリンピックの開催可否が決まるまでは、周辺の駐車場や道路についても見合わせるべきだと考えるが、いかがか。

A コロナの収束を見据えて事業を進めていきたい

政策企画部長

共同駐車場、周辺市道の整備は来街者の受入れのために必要な事業の一つである。いずれに必要ない事業であることや、計画期間中の一般財源負担の平準化の観点からも、コロナの収束を見据えて事業を進めていきたい。

菅谷

来年策定予定の第4次鹿嶋市総合計画と連動して、コロナ後を念頭に置いた財政計画も見直さなければならぬ。総合計画の策定や財政計画の見直しについて、検討段階から議会と合意形成をしっかりと図っていくことを要請する。



かわい ひろこ
川井 宏子 議員
(発言時間=60分)



Q コロナ禍による地域経済への混乱について

川井 日本製鉄は、地域の労働者の雇用、暮らしの命綱となっている。全ての労働者の雇用条件の維持、下請、関連企業の経営を守り切ることが、市にとっても重要な自治体としての役割と考える。現在の稼働状況から見ると、労働者の就業の変化、一時帰休の実態と賃金の支払い問題など構内の下請、関連企業の稼働状況とその労働者の状況地域の関連企業、下請にどのような影響が出ているのか、今後の市についての想定も含めて伺う。

A 新しい生活様式を定着させる

市長 第一高炉の休止や臨時休業実施は、折にふれ地元雇用

の拡大を要望してきた私としても、世界経済が停滞する中、雇用の維持のためには必要なものと理解している。また、鹿島臨海工業地帯全体としても、コロナ禍による経済活動の制限により生産活動が落ち込み、市内経済、家計を直撃していることを認識し、5月臨時会、今定例会でも必要な生活支援策を補正予算として計上している。また、今後にも必要に応じて支援を行っていく所存である。市内経済については、すぐに活気は戻らないだろうと考えており、その大前提として世界的にコロナ禍の収束が見込まれなければ持ち直さないのでないかと思っている。市としても、今できることは新しい生活様式を定着させ、本市に関わる全ての方々が安心して経済活動ができるように努めていくことが大事だと考えている。

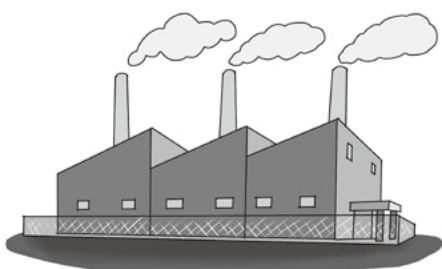
川井 市としても応援できるところは応援するといった立場で、そのためにも市として県や企業にしっかりと確認をしていきつつ、地域経済と雇用を守る社会責任を明確に、状況、今後の見通しなどを企業に対し報告を適時行うよう要請をすることが必要。そして、そのことは市議会へ報告することも重要だと

考えるが、いかがか。

政策企画部長 日本製鉄とはこれまで同様に緊密な連携を図り、情報共有を図ってきている。また、市民生活に大きな影響を与えるような内容、あるいは議会に報告すべき案件については当然ながら報告させていただきます。

【こんな質問もありました】

- ① PCR、抗体検査について
- ② 困窮者の生活支援、健康保険について
- ③ 高齢者の健康について、地域福祉推進員について



新型コロナ関連の 意見書・要望書を提出しました

■5月22日提出 新型コロナウィルス感染症対策に関する要望について

【提出先】 鹿嶋市長

議会において、新型コロナウィルス感染症対策特別委員会を設置し、市民の生命と健康を守る感染拡大防止や、生活を守るための生活支援や経済支援について、さらに必要な対策を協議した。ついては、以下のとおり要望する。内容は十分検討の上、新型コロナウィルス感染症に関する対策をできるだけ迅速に対応いただくようお願いする。

1. 感染症拡大防止等について（4項目）
 - ・ 優先順位によるマスク等鹿嶋市備蓄品の医療機関や市民への配布
 - ・ 来庁者への検温体制の確立などを含む職員の感染予防等
2. 学校への対応について（8項目）
 - ・ 家庭での高速インターネット回線導入支援などのオンライン学習環境整備
 - ・ 休校中の生徒へ学習資料を全校が同時に配布すること
 - ・ 早期の体力測定、健康診断の実施で子供たちの健康状態の早期把握
 - ・ 学校再開後の数か月間の給食費減免や無料化 等
3. 経済・生活支援対策について（27項目）
 - ・ 家賃補助やローン補助、申請書の代書などを行い、地元中小企業、個人事業主、農漁業従事者等へ事業の継続が出来るよう手厚い支援を実施すること
 - ・ 鹿嶋市出身学生（高校生、大学生、専門学校、短期大学）への生活補助
 - ・ 子育て世代特別給付金の対象に漏れている子育て世帯への支援（令和2年4月1日〜に生まれた児童）
 - ・ 中小企業支援金に該当しない個人業者にも補助金を
 - ・ 市内飲食店支援として、テイクアウト・デリバリー支援、および市民に食事券補助を行うこと
 - ・ ステイホームへの協力で水道光熱費の増加が予想されることから水道料金等の減免措置
 - ・ 内定取り消しや失業者対策のため、緊急かつ臨時的な公的業務対応の人材を積極的に確保すること 等
4. 今後の対応について（9項目）
 - ・ 新型コロナウィルス対策として使用可能な市財源について、今後執行を見送る事業を縮小するなどで捻出できる予算額の明示を求める
 - ・ 新型コロナウィルス対策による市民の生活再建策や地域経済浮揚策の財源確保のため、宮中地区賑わい創出事業内の交流館整備事業（建設方法等）など当初予算の見直しを図ること
 - ・ コロナ相談窓口を明確にして、市民に分かりやすいワンストップ型相談体制を構築し、見やすく周知すること
 - ・ 災害時におけるマスク等鹿嶋市備品物資の供給に関する協定を活用し、必要であれば再度協定を見直すこと

■5月29日提出 強力な地方自治体への生活支援・経済再建支援を求める意見書

【提出先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣

第一次補正予算に計上された「持続化給付金」、「特別定額給付金」、「新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金」、「新型コロナウィルス感染症緊急包括支援交付金」についても、大幅に積み増し、地域間の経済格差が生じないよう、かつ柔軟な執行ができるようにすることが

で平常時から感染症対策に必要な物資（マスク、手袋、消毒液、防護服、非接触型体温計等）の安定的な調達方法を確立すること。併せて大地震や台風・大雨等災害などの複合災害も想定した避難所の対応を含めた災害対応マニュアルの整備をすること 等

求められている。よって、国会及び政府においては、早急に強力な第二次補正予算を編成し、下記の事項について実現するよう強く求める。

1. 「持続化給付金」について、大幅に積み増すとともに、売上減少要件の緩和や給付対象拡大、公庫以外の無利子融資限度額引き上げをはかること。オンライン

以外の手続きも含め受付体制を整えること。また、複数回支給するなど大きな影響を受けた事業者にとって十分な支援となる制度とすること。さらに、申請・審査・支給までの期間を短縮し、かつ審査の透明性を担保する制度とすること。

2. 「特別定額給付金」について、支援を必要とする者に一刻も早く現金を届けられるようにするとともに、大幅な収入減に見合う保障となるよう、複数回支給を検討すること。

3. 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、さらに必要

額が増大し、今後の感染拡大に備えた医療・検査体制整備や学校教育体制強化などのハード・ソフト両面の需要が見込まれることから、今後大幅な歳入減の予測される自治体においても必要かつ十分な対策が実行できるように、飛躍的増額を行うこと。

4. 今後の第二波・第三波感染拡大を抑え、経済・社会活動と調和を図っていく上で、医療提供体制と検査体制の抜本的拡充は不可欠である。また、新型コロナウイルス対応により経営環境が悪化している医療機関及び介護施設等の経営を支えるためにも、診療・介護報酬に加えて直接的かつ中長期的な財政支援を行うため、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」による弾力的かつ十分な措置を講ずること。PCR検査や抗原・抗体検査の体制強化を図り、医療機関はもとより、保健所、衛生研究所、施設内感染が懸念される福祉施設等も含めて、必要な医療

用・衛生用物資・資機材、人材等の支援を行うこと。

5. 「雇用調整助成金」については、企業による休業継続と休業手当の支払いを確保するためにも、雇用調整助成金の助成金上限額（日額8330円）の引き上げを早急を実施すること。中小企業に対する特例措置について、助成率を一律10分の10とすること。支給限度日数の拡大や状況に応じた緊急対応期間の延長などの措置を早急に講じること。

財源については、労働保険特別会計からの支出にこだわることなく、上乗せ分を一般会計から補填することも含め検討すること。事業者が円滑に相談でき、速やかに申請できるように、窓口体制の拡充を図ること。

6. 臨時休業の長期化による児童生徒の学力格差や地域間格差が生じないよう、最大限の学びを保障するため、少人数編成や教員の加配などの人材確保やオンラ

イン学習に早期対応できる体制への支援を行うこと。

.....

■6月11日提出 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

【提出先】衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣・茨城県知事

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国が発令した改正新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言は、全国で解除されましたが、感染は完全に収まっておらず、次の感染の波がいつどのように起きるのか、予断を許さない状況であります。正しい情報を共有し、緊張感を持って、国、県、市がそれぞれの役割と責任を明確にし

ながら強力に連携し合い、全力で必要な対応を図っていかねければなりません。よって、国及び県においては、市民の生命と生活を守るとともに市内経済への影響が最小限になるよう、下記の事項について早急に対策を講ずるよう強く要請します。

1. 経済支援対策について

(1) 宿泊・観光事業者の事業継続・再開に当たり、各事業者におけるガイドラインに基づく計画策定、従業員教育等の取組みが適切に準備・実施されるよう、支援を行うこと。また、学校休校やイベント自粛等で中止となった修学旅行等、イベント輸送、地域行事等の延期開催を促進するため、地方創生臨時交付金の拡充・活用を含め、必要なスキームの構築を進めること。

(国・県)

(2) 県の宿泊支援事業にスポーツ合宿関連への補助制度を創設すること(県)

(3) 東京2020オリンピック競技大会の開催及び

中止の判断を早期にすること。また、中止とする場合は、代替の経済対策を充実させること。(国)

2. 感染予防対策について

(1) 地域住民が安心して避難所を利用できるように、地方創生臨時交付金の限度額の算定に「災害時の新型コロナウイルス等の感染症対応分」を加え、避難所におけるマスク、体温計、消毒液等の資材確保をはじめ、感染防止対策として必要な段ボール間仕切り、段ボールベッド、パーティション等の備蓄や整備支援を強化すること。(国・県)

(2) 日常生活において、公的立場やその役割を持つ人たちは第三者との接触を皆無にすることは困難である。そのため、PCR検査の定期的な実施を義務付け、人的による市民福祉の低下を招かないための支援をすること。また、クラスター感染防止による、日常生活や経済活動の広域的な停止を招かないよう、国民全体へ

の検査体制の早期整備をすること。(国・県)

(3) プロスポーツ観戦やイベントの参加は、経済の活性化や自粛で疲弊した国民にとって、バディ効果(仲間意識)や地域・経済活性化に大きな効果があるとされる。そのため、無観客や人数規模での開催自粛による感染症拡大予防を図るのではなく、開催するために出来得る感染拡大予防の取組みに対する支援をし、積極的な開催をすること。(国・県)

(4) 秋以降のインフルエンザ流行期に、発熱などコロナ感染症と同様の症状の出るインフルエンザ予防対策を徹底することで、医療崩壊や診療の混乱を避けるため、インフルエンザワクチンの予防接種を希望者全員に無償で提供すること。(国)

3. 医療・介護対策について

(1) 介護・障がい福祉サービスの事業所等に対する

「サービスマニユアル」を抜本的に拡充し、「介護・障がい福祉包括支援交付金(仮称)」を創設すること。同交付金により、感染発症の有無にかかわらず、感染予防の取組みを行いつつ弾力的にサービスの提供を継続する介護・障がい福祉施設・事業所に対する支援事業を拡充すること。本事業が各自自治体における財政状況にかかわらず実施できるように、全額国庫負担により行うこと。(国・県)

(2) 結核、インフルエンザ、新型コロナウイルスを含む感染症対策強化のための茨城県地域医療構想の見直しを行うこと。また、鹿行地区の医師・看護師等人材及び医療資源を確保すること。(県)

4. 労働者支援対策について

(1) 人事院規則が改正されたことを踏まえて、新型コロナウイルス感染症に対応する全国の消防・救急隊へ特別手当を支給できるように

推進すること。その際、手当支給に当てる財源を確実に各自自治体に配分できるように、現状の体制把握を実施し、地方創生臨時交付金を十分に確保すること。(国・県)

(2) 就労マッチング、労働シエア等、就労の場と労働力の確保の観点から、ハローワークや地方公共団体等による就労相談窓口の拡大のための支援をすること。(国・県)

5. 教育・保育支援対策について

(1) 「1人1台端末」の早期実現と家庭・学校での通信環境の整備のための金銭的支援、ハード・ソフト・人材を一体とした整備の更なる加速と低学年でも一人で出来るオンライン授業の整備をすること。(国・県)

(2) 保育園について、登園自粛した保護者の保育料の軽減措置に対する市負担を支援すること。(国・県)

(3) 保護者の収入減や学生アルバイトの収入減による

大学・専門学校の生徒の困窮により、休学や退学をすることを防止するため、授業料の半額免除を行うこと。また、新卒就職者の重い奨学金返済負担の軽減を図るよう、返済免除措置を実施すること。(国)

6. 各種支援体制組織の充実について

(1) 国で行われている緊急経済支援において、持続化給付金や生活支援に係る給付金、雇用調整助成金などの各種助成金、小規模事業者持続化補助金などの各種補助金があるが、それらの申請窓口において円滑に事務が進むよう、担当人員の確保や会場拡大などの支援をすること。(国)

—鹿嶋っ子の夢、
応援しています—

きかせて！
あなたの夢



鹿嶋学園高等学校2年生
大沼良太郎さん
おおぬま りょうたろう

僕の夢は、「箱根駅伝」に出ることです。陸上部に所属し、1500メートル〜5000メートルの練習に励んでいます。体幹を鍛える練習をしたり、自らを追い込む走り込みをしたり、「走る」のが好きなんです。

陸上のきっかけは、姉が陸上部に所属していたのもありますが、家族で「箱根駅伝」を見るのが恒例で、自分も「いつかは」と思っていました。「箱根駅伝」に出たその先は、公務員として茨城県庁に勤めたいです。

本当は魅力いっぱいの子供を育てた「いばらき」を多くの人に発信していきたいです。

鹿嶋市に期待することは、母が保育園に勤めていることもあって感じる場所があり、保育園を増やして、女性が安心して働ける環境を整えてもらいたいと思います。

「箱根駅伝」出場を楽しみにしています。苦しみ乗り越えたその先に見える光こそが良太郎君の本当の強さです。頑張ってください！（小池・笹沼）

議 会 T O P I C S

3名の議員が表彰を受けました！

全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会から、永年にわたり地方自治の発展と市政の振興に貢献した功績によりそれぞれ表彰を受けました。

全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会表彰
議員在職20年以上 河津 亨議員

全国市議会議長会表彰
議員在職10年以上
小池みよ子議員

茨城県市議会議長会表彰
議員在職8年以上
佐藤信成議員



議員の報酬・費用弁償・視察 研修費を削減しました！

鹿嶋市議会では、議員の月額報酬・費用弁償（議員に支払われる旅費）・視察研修費の予算を削減し、市のコロナ対策にその予算を充てていただくこととなりました。

月額報酬：令和2年6月～8月分を10%減額
約212万円

費用弁償：令和2年6月～令和3年3月末分
約346万円

視察研修費：今年度中止分 約384万円
合計約942万円

編集後記

小池みよ子

うっとうしい梅雨空の下、鹿嶋学園高等学校に伺い、取材をさせていただきました。生徒さん達はきちんと笑顔で挨拶を返してくれました。

さて、今回取材をさせていただいた大沼君、キラキラと目を輝かせて自分の夢をきちんと語ってくれました。夢に向かって「有言実行」を体現していく姿に、頼もしくもあり、羨ましい想いで取材を終えました。

何年か後に、箱根を走る彼の姿を思い浮かべて、皆様も心からのエールを送っていただきたいと思います。

なお、今回の特集記事ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、取材を自粛し、休止とさせていただきます。

◆広報広聴委員会

- | | | |
|------|-----|-----|
| 委員長 | 小池 | みよ子 |
| 副委員長 | 樋口 | 富士男 |
| 委員 | 菅谷 | 毅 |
| 委員 | 川井 | 宏子 |
| 委員 | 小松崎 | 敏紀 |
| 委員 | 笹沼 | 康弘 |
| 委員 | 舩井 | 明宏 |